

令和2年度 新潟商工会議所 経営諸課題実態調査結果 新型コロナウイルス感染症が売上減少に大きく影響 収束の目処が立たず、マイナス影響が続くと見通す企業が4割超

〈当調査に関するお問合せ先〉
新潟商工会議所 中小企業振興部 経営相談課
TEL:025-290-4411(担当:松井)

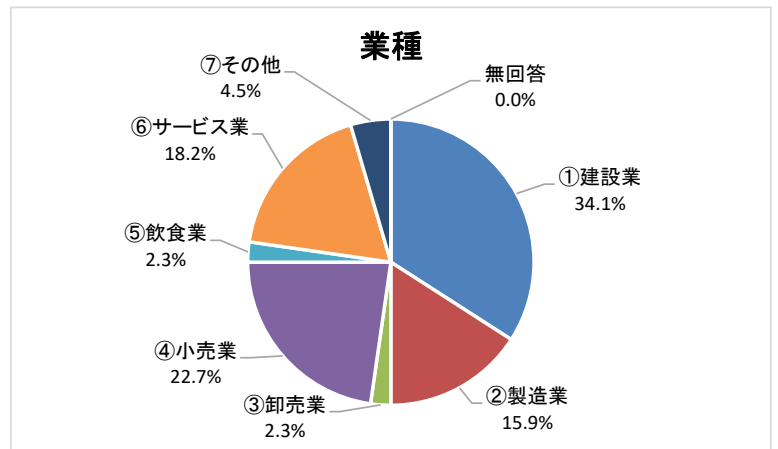
《調査概要》

- 調査の目的： 当所管内小規模事業者等の経営実態を把握し、課題の解決に向けた経営支援を行う
調査方法： 会員213事業所に対して無記名アンケート方式により調査
(対象：小規模企業振興委員(54)・労働保険事務組合 組合員事業所(159))
調査時期： 令和2年9月30日～11月5日
有効回答数： 回答数88 回収率41.3%

対象の属性

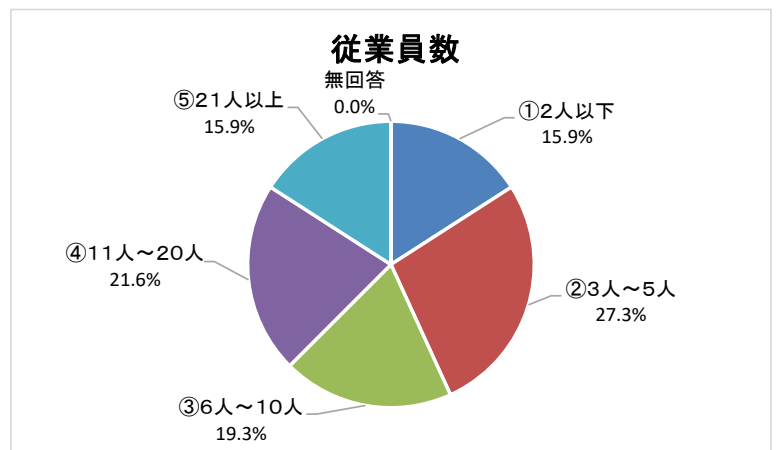
業種

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
①建設業	30	34.1%	31	38.3%
②製造業	14	15.9%	14	17.3%
③卸売業	2	2.3%	3	3.7%
④小売業	20	22.7%	13	16.0%
⑤飲食業	2	2.3%	2	2.5%
⑥サービス業	16	18.2%	13	16.0%
⑦その他	4	4.5%	5	6.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	88	100.0%	81	100.0%



従業員数

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
①2人以下	14	15.9%	13	16.1%
②3人～5人	24	27.3%	24	29.6%
③6人～10人	17	19.3%	17	21.0%
④11人～20人	19	21.6%	16	19.8%
⑤21人以上	14	15.9%	10	12.3%
無回答	0	0.0%	1	1.2%
合計	88	100.0%	81	100.0%



景気認識

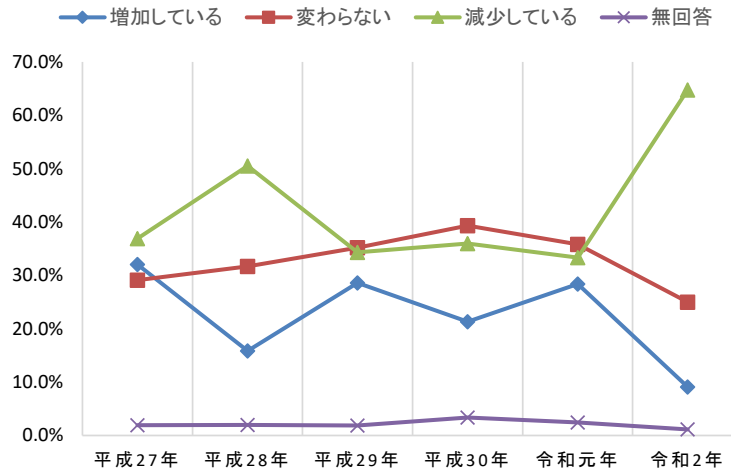
設問1-① 今年の受注・売上状況(現時点)について

前年度調査では、事業者の受注・売上状況は緩やかな回復傾向も見られたが、一転して、「減少している」が全体の6割以上を占め、新型コロナウイルスによるマイナスの影響が顕著になっている。

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
増加している	8	9.1%	23	28.4%
変わらない	22	25.0%	29	35.8%
減少している	57	64.8%	27	33.3%
無回答	1	1.1%	2	2.5%
合計	88	100.0%	81	100.0%

「増加している」と回答した事業所は9.1%、前年(28.4%)比較で19.3ポイント減少。「変わらない」と回答した事業所は25.0%、前年(35.8%)比較で10.8ポイント減少。「減少している」と回答した事業所は64.8%、前年(33.3%)比較で31.5ポイント増加。

設問1-① 今年の受注・売上状況(現時点)について

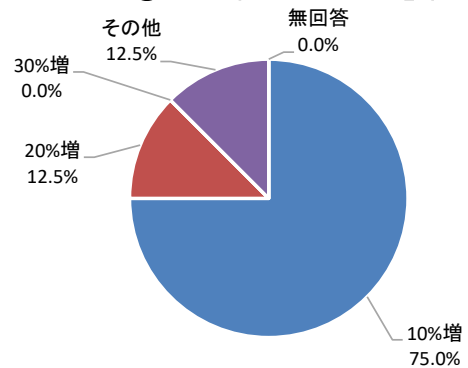


設問1-①イ 「増加している」増加率は

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
10%増	6	75.0%	13	56.6%
20%増	1	12.5%	3	13.0%
30%増	0	0.0%	3	13.0%
その他	1	12.5%	3	13.0%
無回答	0	0.0%	1	4.4%
合計	8	100.0%	23	100.0%

「増加している」と回答した8事業所の内、「10%」が75.0%、「20%」が12.5%、となった。「その他」を回答した1事業所の売上増加率は「60%」(卸売)となった。

設問1-①イ 「増加している」増加率は

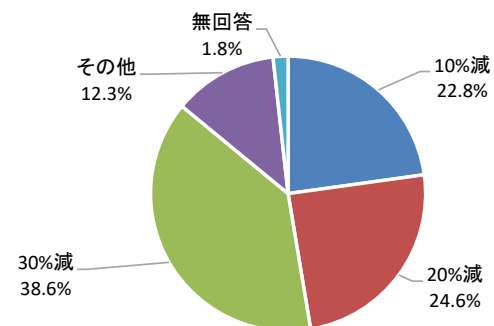


設問1-①ロ 「減少している」減少率は

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
10%減	13	22.8%	13	48.2%
20%減	14	24.6%	6	22.2%
30%減	22	38.6%	4	14.8%
その他	7	12.3%	1	3.7%
無回答	1	1.8%	3	11.1%
合計	57	100.0%	27	100.0%

「減少している」と回答した57事業所の内、「10%」が22.8%、「20%」が24.6%、「30%」が38.6%となった。「その他」を回答した7事業所の売上低下率は「40%」2件(製造・サービス)、「50%」2件(飲食・小売)、「60%」2件(飲食・製造)、「70%」1件(サービス)となった。

設問1-①ロ 「減少している」減少率は



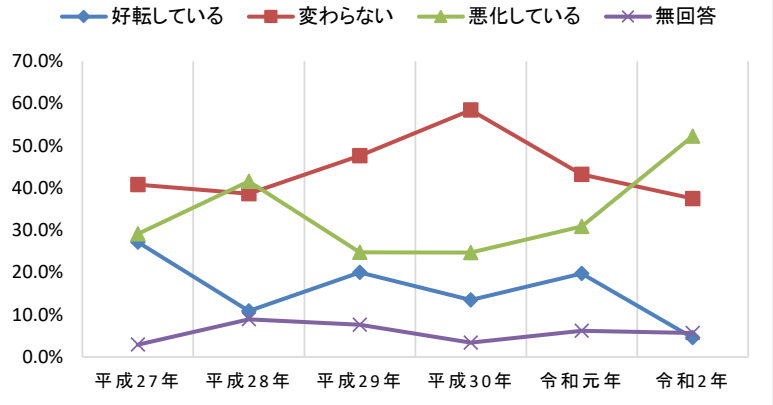
設問1-② 業況について

「好転している」と回答した事業所が減少し、「悪化している」と回答した事業所が大幅に増加したことから、新型コロナウイルスによる影響が広がり、依然として厳しい状況が窺える。

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
好転している	4	4.5%	16	19.8%
変わらない	33	37.5%	35	43.2%
悪化している	46	52.3%	25	30.9%
無回答	5	5.7%	5	6.2%
合計	88	100.0%	81	100.0%

「好転している」事業所は4.5%で、前年(19.8%)比較で15.3ポイント減少した。「悪化している」事業所は52.3%で、前年(30.9%)比較で21.4ポイント増加している。

設問1-② 業況について



設問1-③ 仕入・原材料価格の上昇について

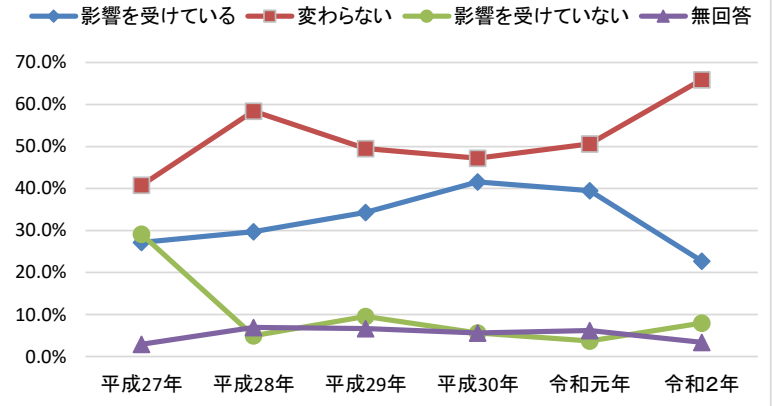
(影響を受けている場合は商品・原材料等の回答を求めた)

昨年と比較して「影響を受けている」事業所が減少し、「変わらない」と回答した事業所が増加していることから、仕入・原材料価格上昇が緩和されていると考えられる。

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
影響を受けている	20	22.7%	32	39.5%
変わらない	58	65.9%	41	50.6%
影響を受けていない	7	8.0%	3	3.7%
無回答	3	3.4%	5	6.2%
合計	88	100.0%	81	100.0%

「影響を受けている」は22.7%と前年(39.5%)から16.8ポイント減少。一方、「影響を受けていない」と回答した事業所もわずかに増えた。影響を受けている商品・原材料は、絹・木綿・木材・ステンレス・アルミニウム・石油製品等の回答があった。

設問1-③ 仕入・原材料価格の上昇について



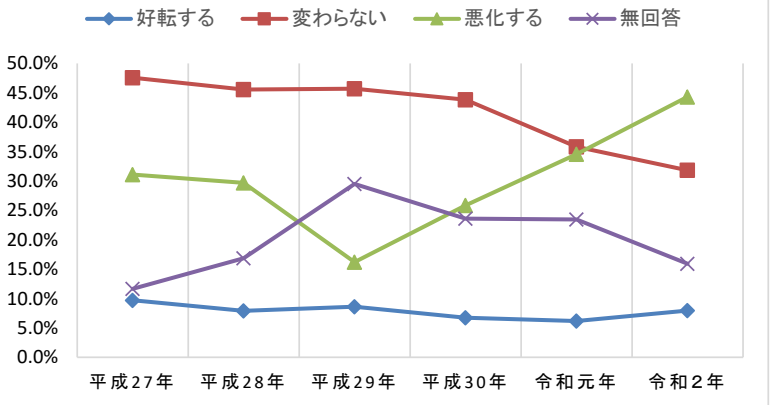
設問1-④ 今後の見通しについて(業況)

「悪化する」が増加しており、未だ収束の気配を見せない新型コロナウイルスの感染状況から、マイナスの影響が続くと見込んでいる事業所が多いと推測される。

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
好転する	7	8.0%	5	6.2%
変わらない	28	31.8%	29	35.8%
悪化する	39	44.3%	28	34.6%
無回答	14	15.9%	19	23.5%
合計	88	100.0%	81	100.0%

「好転する」は前年比較でほぼ同じ。「悪化する」は44.3%と前年(34.6%)から9.7ポイントの増加。「変わらない」が31.8%と前年(35.8%)から4.0ポイント減少。

設問1-④ 今後の見通しについて



金融（資金繰り等）

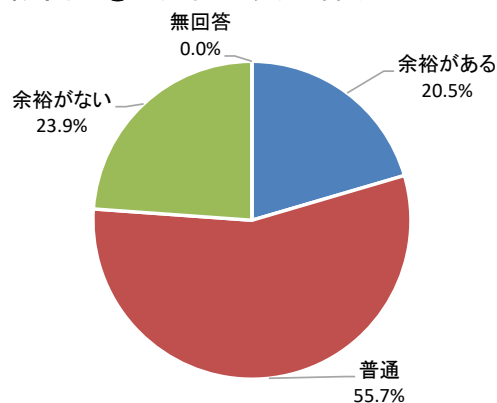
設問2-① 現在の資金繰りについて

「新型コロナウイルスによるマイナスの影響は、売上や業況」に出ているものの、資金繰りについては「余裕がある」と「普通」が合わせて7割強を占め、「余裕がない」が昨年より若干増えているが2割強に留まっている状況。

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
余裕がある	18	20.5%	11	13.6%
普通	49	55.7%	52	64.2%
余裕がない	21	23.9%	18	22.2%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
合計	88	100.0%	81	100.0%

「余裕がある」が20.5%と前年（13.6%）から6.9ポイント増加。「普通」が55.7%と前年（64.2%）から8.5ポイント減少。「余裕がない」が23.9%と前年（22.2%）から1.7ポイント増加。

設問2-① 現在の資金繰りについて



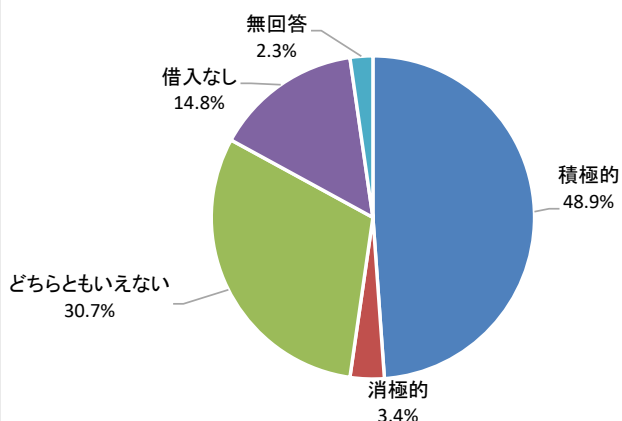
設問2-② 金融機関の貸出姿勢について

「積極的」が約5割となっており、コロナウイルス特別貸付等の支援策が影響したことが推測される。

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
積極的	43	48.9%	29	35.8%
消極的	3	3.4%	2	2.5%
どちらともいえない	27	30.7%	34	42.0%
借入なし	13	14.8%	14	17.3%
無回答	2	2.3%	2	2.5%
合計	88	100.0%	81	100.0%

「積極的」が48.9%と前年（35.8%）から13.1ポイント増加。「どちらともいえない」が30.7%と前年（42.0%）から11.3ポイント減少した。「消極的」が若干の減少。

設問2-② 金融機関の貸出姿勢について



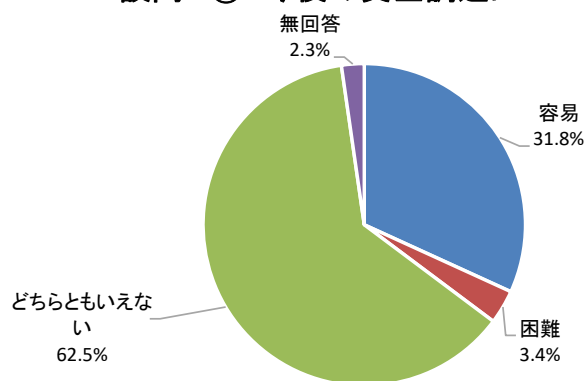
設問2-③ 今後の資金調達について

資金調達が「容易」と回答した事業所が増加し、「どちらともいえない」が減少。但し、「困難」が増えてきており、今後の資金調達に不安も残っている。

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
容易	28	31.8%	20	24.7%
困難	3	3.4%	0	0.0%
どちらともいえない	55	62.5%	57	70.4%
無回答	2	2.3%	4	4.9%
合計	88	100.0%	81	100.0%

「容易」と回答した事業所が31.8%と前年（24.7%）から7.1ポイント増加、「どちらともいえない」と回答した事業所が62.5%と前年（70.4%）から7.9ポイント減少。

設問2-③ 今後の資金調達について



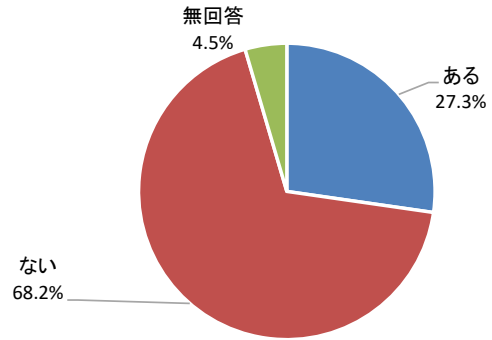
設問2-④ 資金調達の見込み(借入意向の有無)

借入意向のある事業所が増加し3割近くになっている。見込みが「ない」事業所割合は昨年とほぼ同様。

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
ある	24	27.3%	18	22.2%
ない	60	68.2%	56	69.1%
無回答	4	4.5%	7	8.6%
合計	88	100.0%	81	100.0%

資金調達の見込みが「ある」事業所は27.3%と前年(22.2%)から5.1ポイント増加、「ない」事業所は68.2%と前年(69.1%)から0.9ポイント減少。

設問2-④ 資金調達の見込み



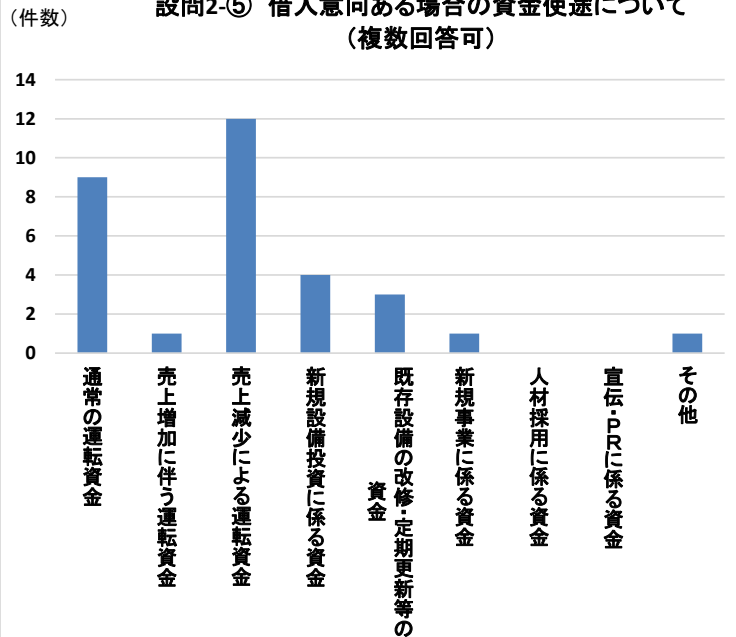
設問2-⑤ 「借入意向がある場合の資金使途について(「ある」と答えた方のみ集計・複数回答可)

「売上増加に伴う運転資金」が減少し、「売上減少による運転資金」が増加したことから、前向きな資金使途が減っている。

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
通常の運転資金	9	29.0%	8	33.3%
売上増加に伴う運転資金	1	3.2%	2	8.3%
売上減少による運転資金	12	38.7%	6	25.0%
新規設備投資に係る資金	4	12.9%	4	16.7%
既存設備の改修・定期更新等の資金	3	9.7%	2	8.3%
新規事業に係る資金	1	3.2%	1	4.2%
人材採用に係る資金	0	0.0%	1	4.2%
宣伝・PRに係る資金	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	3.2%	0	0.0%
合計	31	100.0%	24	100.0%

「通常の運転資金」が29.0%と前年(33.3%)から4.3ポイント減少。「売上増加に伴う運転資金」が3.2%と前年(8.3%)から5.1ポイント減少。「売上減少による運転資金」が38.7%と前年(25.0%)から13.7ポイント増加。

設問2-⑤ 借入意向ある場合の資金使途について(複数回答可)

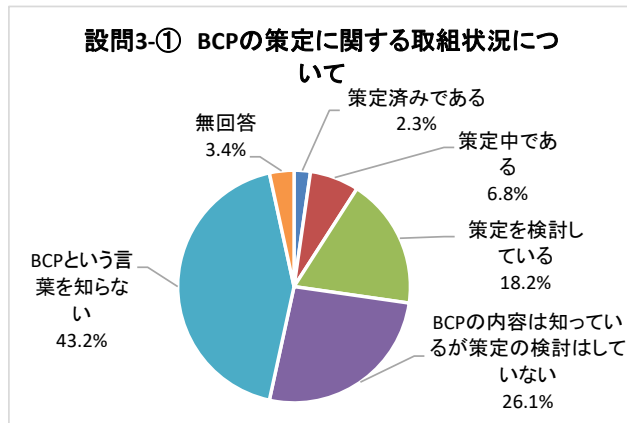


事業継続計画(BCP)策定

設問3-① BCPの策定に関する取組状況について

「策定済みである」、「策定中である」と回答した事業所は8件(9.1%)で1割以下。「BCPという言葉を知らない」と回答した事業所が最も多く38件(43.2%)となり、認知度が低いことが窺える。

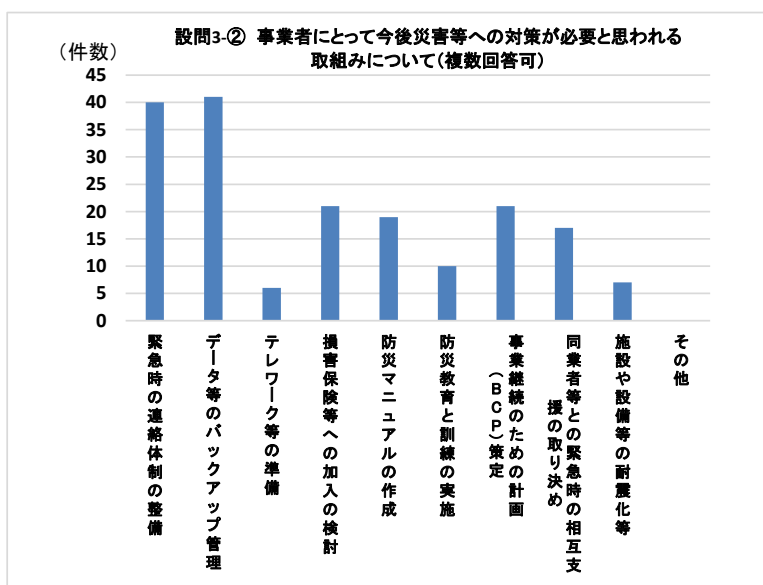
選択項目	件数	構成比
策定済みである	2	2.3%
策定中である	6	6.8%
策定を検討している	16	18.2%
BCPの内容は知っているが策定の検討はしていない	23	26.1%
BCPという言葉を知らない	38	43.2%
無回答	3	3.4%
合計	88	100.0%



設問3-② 事業者にとって今後災害等への対策が必要と思われる取組について(複数回答)

「緊急時の連絡体制」、「データ等のバックアップ管理」への対策を必要とする事業所が多く、「事業継続のための計画(BCP)の策定」については11.5%と低い結果となった。

選択項目	件数	構成比
緊急時の連絡体制の整備	40	22.0%
データ等のバックアップ管理	41	22.5%
テレワーク等の準備	6	3.3%
損害保険等への加入の検討	21	11.5%
防災マニュアルの作成	19	10.4%
防災教育と訓練の実施	10	5.5%
事業継続のための計画(BCP)策定	21	11.5%
同業者等との緊急時の相互支援の取り決め	17	9.3%
施設や設備等の耐震化等	7	3.8%
その他	0	0.0%
合計	182	100.0%



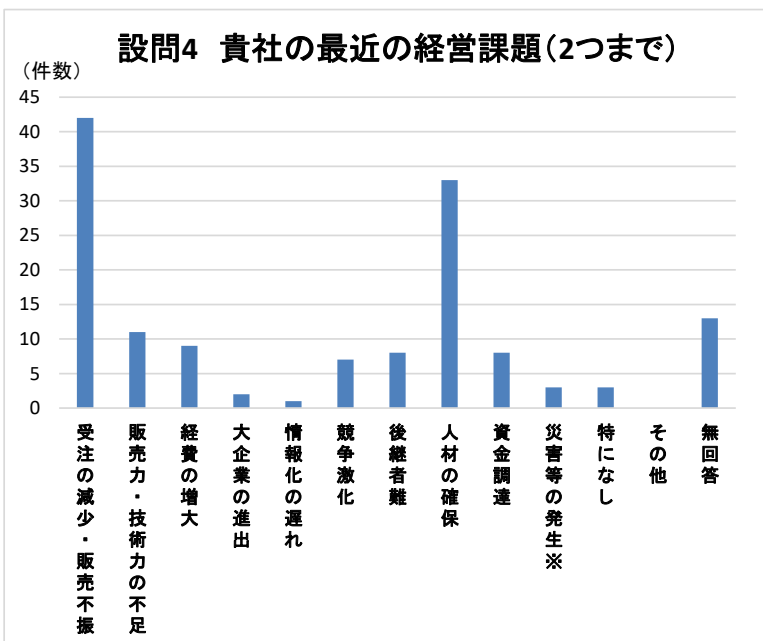
経営諸課題

設問4 貴社の最近の経営課題(2つまで)

新型コロナウイルスの影響もあり、「受注の減少・販売不振」が3割を占め、次に「人材の確保」を課題としている回答割合が多く、人材の不足が課題となっている。

選択項目	令和2年度調査		令和元年度調査	
	件数	構成比	件数	構成比
受注の減少・販売不振	42	30.0%	20	15.7%
販売力・技術力の不足	11	7.9%	11	8.7%
経費の増大	9	6.4%	17	13.4%
大企業の進出	2	1.4%	2	1.6%
情報化の遅れ	1	0.7%	1	0.8%
競争激化	7	5.0%	12	9.4%
後継者難	8	5.7%	8	6.3%
人材の確保	33	23.6%	41	32.3%
資金調達	8	5.7%	3	2.4%
災害等の発生※	3	2.1%	-	-
特になし	3	2.1%	7	5.5%
その他	0	0.0%	4	3.1%
無回答	13	9.3%	1	0.8%
合計	140	100.0%	127	100.0%

※令和2年度調査より「災害等の発生」を選択項目に追加



【その他】 最近の経営上の問題や課題、困りごと、お気づきの点についてのコメント

建設業	・コロナウイルスの影響で工事が先送りとなっている。通常に戻るまではもう少し時間がかかる。 ・仕事の質としては良いとは言えず、売り上げは上がっていても今後の見通しは厳しいものがある。
製造業	・コロナによるマイナスの影響がいつまで続くか心配である。
小売業	・自分が仕事をできなくなったら廃業を考えている。 ・受注の減少、販売力の不足があげられる。しかし、ここで力を入れて受注したとしても、後が続かないのではないかと、大きな変化を求めるより今を何とか維持することだと考えている。

【新潟商工会議所の今後の取組】

新型コロナウイルス感染症による受注・売上の減少や事業継続計画(BCP)策定状況、人材の不足等を踏まえ、今後以下のような取組を実施及び拡充・強化する。

- ①受注・売上増及び人材確保に資するBtoC、BtoB用ウェブサイトの充実・強化。
- ②販路拡大や生産性向上に取り組む事業者向けに補助金活用の啓発及び経営計画作成等に関するセミナー・個別相談会の継続実施。
- ③関係機関との連携に基づく経営相談体制の充実・強化。
- ④現在、600本のコンテンツがある当所インターネットセミナーの活用促進による経営者の資質向上、人材育成支援の強化。
- ⑤事業継続計画(BCP)に関連するセミナーの開催、施策パンフレットの配布等による小規模事業者のBCPへの認知度向上。
- ⑥当所ホームページや会報、Eメール通信等の媒体を通じ、行政等による各種施策の迅速な情報提供。